

【図表編】

(図表 1)

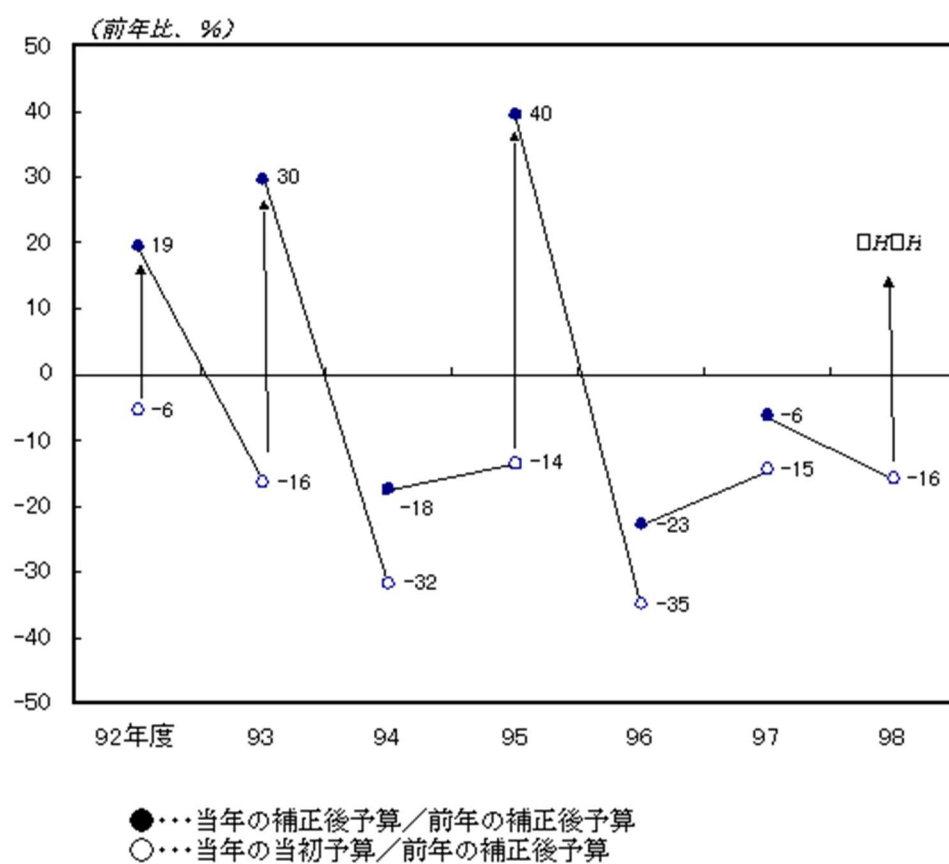
	(前年比、%)						
	97/10-12月	98/1-3月	4-6月	98/4月	5月	6月	7月
消費水準指数(全世界)	-2.3	-4.7	-0.8	-1.6	-0.3	-0.5	p -2.7
全国百貨店売上高	-3.0	-9.8	0.6	8.1	-0.7	-5.0	p -4.1
乗用車新車登録台数(除軽)	-13.7	-21.5	-2.1	-4.1	0.1	-2.2	-0.5
新設住宅着工戸数 ＜半期前年率換算、万戸＞	130	132	123	124	125	121	110
操業受注 (民需、除く船舶・電力)	-13.4	-5.8	-21.7	-17.8	-28.6	-18.6	a.a.
製造業	-2.9	-7.6	-23.7	-17.1	-31.7	-21.9	a.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-20.4	-4.2	-20.1	-18.1	-26.3	-15.9	a.a.
公共工事補償金額	-9.1	-2.2	-6.2	2.7	-24.4	0.8	-10.7
実質輸出 ＜半期前月比、%＞	1.3	-4.9	-0.9	4.8	2.7	-5.1	4.9
実質輸入 ＜半期前月比、%＞	-3.7	-1.5	-7.8	-5.1	-6.4	9.7	-0.2
生産 ＜半期前月比、%＞	-2.5	-1.3	-5.1	-1.6	-2.0	1.3	p -0.8
在庫 ＜半期前月比、%＞	1.6	0.7	-1.9	0.1	-1.7	-0.5	p -0.8
有効求人倍率 ＜半期前、倍＞	0.69	0.61	0.53	0.55	0.53	0.51	0.50
完全失業率 ＜半期前、%＞	3.46	3.65	4.18	4.13	4.14	4.26	4.12
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-2.5	-5.4	-9.3	-9.9	-8.1	-9.9	p -8.8
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.7	-0.1	-0.6	-0.7	-0.7	-1.0	p -2.5
国内卸売物価	-1.0 [0.9]	-1.6 [0.3]	-2.3	-2.3	-2.3	-2.1	-2.2
全国消費者物価	0.7 [2.2]	0.5 [2.0]	0.4	0.4	0.5	0.1	-0.1
除く生鮮食品	0.8 [2.3]	0.5 [1.9]	0.1	0.2	0.0	0.0	-0.1
マネーサプライ(Ⅱ+Ⅲ) ＜平成前年比、%＞	3.3	4.7	3.7	3.6	3.9	3.4	p 3.5

(注)

1. P は速報値。
2. 国内卸売物価、全国消費者物価は、97 年 4 月の消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。[] 内は消費税を含んだベースでの上昇率。

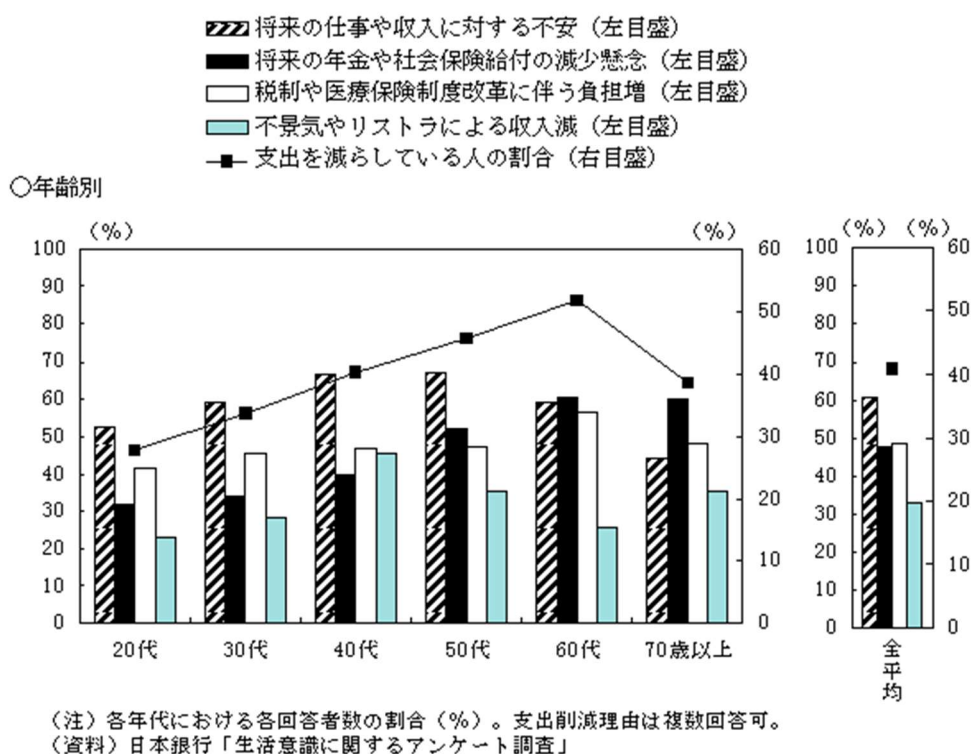
(図表 2)

国の当初予算から補正後予算への変動（一般会計の公共事業費）



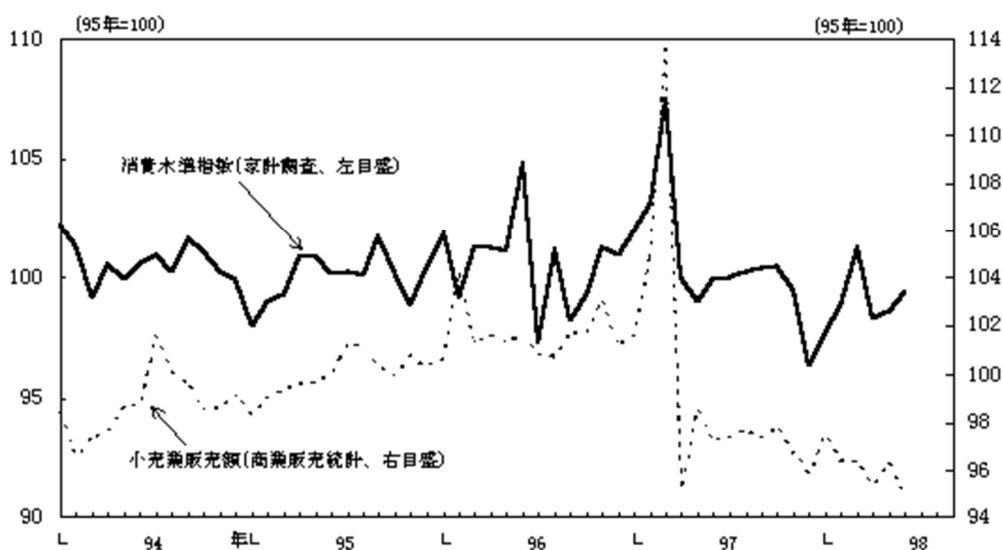
(図表 3)

消費者の支出削減理由



(図表 4)

家計調査・商業販売統計 (実質)



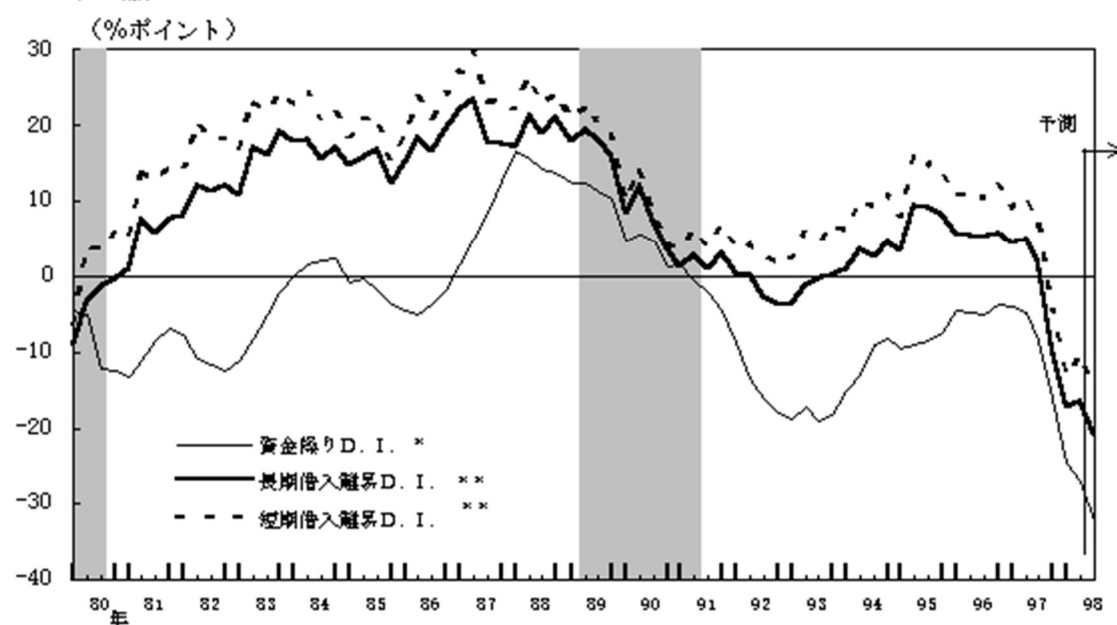
(注) 1. X-12-ARIMA (β η^2 γ^2 α) による季調済系列。ただし、消費水準指数はX-11による季調済系列。
 2. 小売業販売額は、日本銀行において、CPI (商品) で実質化。

(資料) 総務庁「家計調査報告」「消費者物価指数」、通商産業省「商業販売統計」

(図表 5)

中小企業動向調査

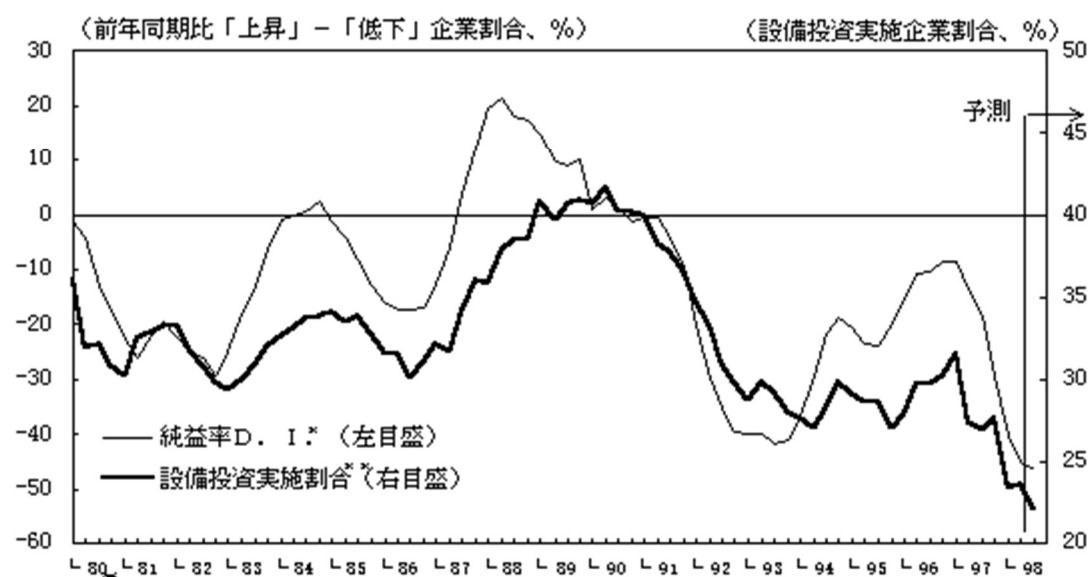
<企業金融>



* 前年同期比、「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値。

** 前年同期比、「容易」-「困難」企業割合。

<収益と設備投資>



* 前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合、季節調整値。

** 期間中設備投資を実施した企業(支払ベース)の割合、季節調整値。

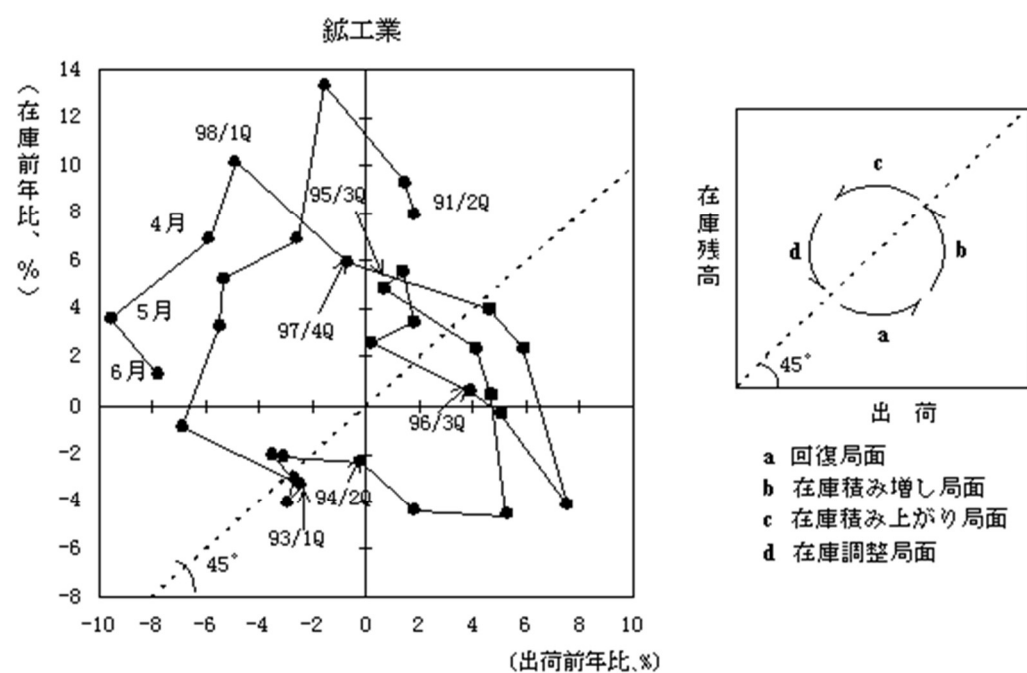
(注) 1. シャド-は、公定歩合引き上げ局面。

2. 調査対象 12,223社(有効回答数: 6,853社<98/ 6月調査>)

(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」

(図表 6)

在庫循環



(資料) 通商産業省「鉄工業指数統計」

(図表 7)

[毎月勤労統計<労働省>]

事業規模5人以上

年調済前期(月)比、()内原計数前年比、%

	所定外労働時間		所定内 時間	常用雇用		一人当たり名目賃金				
	全産業		全産業	全産業	製造業	全産業				製造業
		製造業					所定内	所定外	特別	
95 年度	2.0	6.4	0.1	0.6	-1.5	0.9	1.4	3.0	-1.0	2.5
96 年度	6.1	10.2	-0.8	0.8	-1.4	1.6	1.1	5.3	2.3	2.8
97 年度	-0.8	1.5	-1.2	0.8	-0.5	0.9	0.9	1.3	0.6	1.7
97/10-12	-2.6(-2.5)	(-0.7)	(-2.1)	0.3(0.8)	(-0.4)	0.7	0.8	0.3	0.5	1.4
98/1-3	-2.8(-5.4)	(-10.4)	(-0.6)	0.0(0.6)	(-0.6)	-0.1	0.5	-3.7	-3.8	0.2
4-6	-4.1(-9.3)	(-17.8)	(-1.5)	-0.3(0.1)	(-1.0)	-0.6	0.1	-8.4	-0.9	-0.3
98/4	-1.2(-9.9)	(-17.1)	(-0.5)	-0.3(0.2)	(-0.8)	-0.7	0.2	-8.3	-10.2	-0.4
5	-0.3(-8.1)	(-18.3)	(-3.6)	0.0(0.1)	(-1.0)	-0.7	0.0	-8.1	-15.0	-0.2
6	-2.6(-9.9)	(-18.2)	(-0.5)	0.0(0.1)	(-1.2)	-0.4	0.2	-8.8	-0.2	-0.4
7	2.9(-8.8)	(-18.2)	(-0.4)	-0.2(-0.1)	(-1.5)	-2.5	-0.3	-8.9	-5.1	-2.5

雇用関係指標の推移

[労働力調査<総務庁>、職業安定業務統計<労働省>]

年調済前期(月)比、()内原計数前年比、%

	雇用者数					完全失業 者数 <万人>	完全失業率 <%>	有効求人 倍率 <倍>		
	男子	女子	製造	非製造	男子			女子		
95 年度	0.7	0.5	0.9	-1.9	1.6	216*	3.24*	3.20*	3.30*	0.64*
96 年度	1.3	0.9	1.9	0.3	1.6	225	3.34	3.35	3.37	0.72
97 年度	0.8	0.3	1.7	-1.2	1.5	236	3.47	3.48	3.47	0.69
97/10-12	0.2(1.0)	(0.4)	(1.8)	(-0.8)	(1.5)	235	3.46	3.45	3.49	0.69
98/1-3	0.1(0.0)	(-0.6)	(0.9)	(-3.4)	(1.1)	249	3.65	3.77	3.47	0.61
4-6	-1.0(-0.6)	(-1.0)	(0.0)	(-4.3)	(0.6)	284	4.18	4.27	4.04	0.53
98/4	-0.5(-0.6)	(-1.0)	(0.0)	(-4.4)	(0.6)	281	4.13	4.24	3.98	0.55
5	-0.1(-0.5)	(-1.2)	(0.5)	(-3.5)	(0.5)	282	4.14	4.30	3.92	0.53
6	-0.2(-0.8)	(-0.9)	(-0.6)	(-5.0)	(0.5)	289	4.26	4.27	4.22	0.51
7	0.0(-1.0)	(-0.6)	(-1.5)	(-3.8)	(-0.1)	278	4.12	4.09	4.19	0.50

(注) *印はレベル(年調済)。

事業規模 30 人以上

季調済前期(月)比、() 内原計数前年比、%

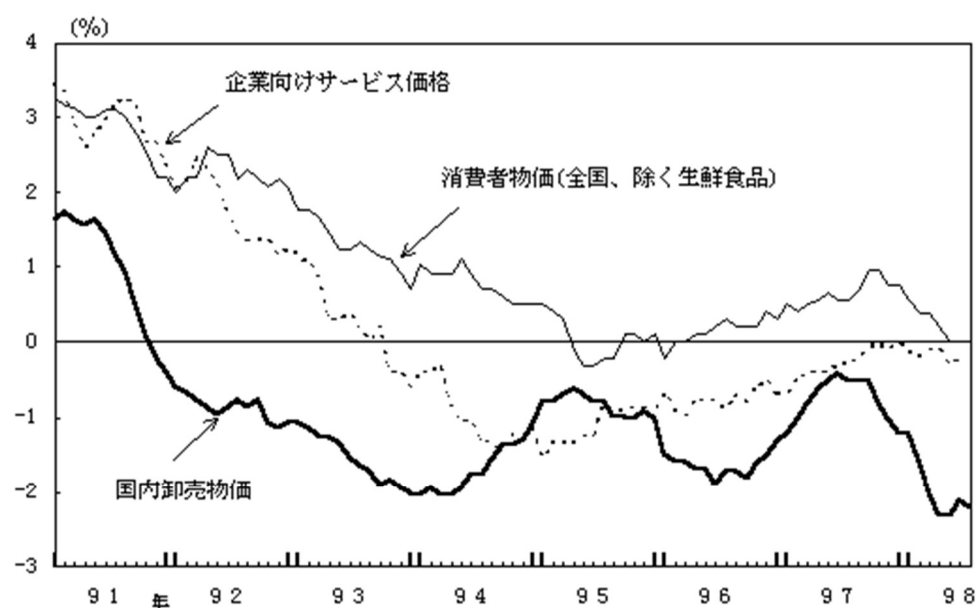
	所定外労働時間		所定内 時間	常用雇用		一人当たり名目賃金				
	全産業		全産業	全産業		全産業				製造業
		製造業			製造業		所定内	所定外	特別	
95 年度	3.6	8.4	0.3	-0.6	-1.9	1.4	1.8	5.3	-0.1	2.8
96 年度	7.1	10.9	-0.8	-0.4	-2.1	2.3	1.4	5.6	3.5	3.2
97 年度	0.3	2.1	-1.0	0.0	-0.8	1.1	1.1	1.7	1.2	1.8
97/10-12	-2.2(-1.6)	(-0.6)	(-1.8)	0.2(0.2)	(-0.5)	0.9	0.8	1.2	1.1	1.6
98/1-3	-4.1(-5.6)	(-9.8)	(-0.4)	0.0(0.0)	(-0.8)	0.0	0.6	-4.0	-3.2	0.0
4-6	-3.7(-10.3)	(-17.7)	(-1.2)	-0.2(-0.2)	(-1.2)	-0.6	0.2	-8.9	-0.8	-0.2
98/4	-0.5(-10.5)	(-17.1)	(0.3)	-0.1(-0.2)	(-0.9)	-0.5	0.5	-9.0	-5.5	-0.2
5	-1.0(-9.9)	(-18.0)	(-3.7)	-0.1(-0.2)	(-1.2)	-1.0	0.1	-8.3	-17.6	-0.1
6	-0.2(-10.5)	(-18.0)	(-0.4)	0.0(-0.2)	(-1.4)	-0.5	0.0	-9.4	-0.3	-0.2
7	-0.9(-11.3)	(-18.5)	(-0.4)	-0.2(-0.2)	(-1.4)	-2.6	-0.3	-9.5	-4.8	-2.5

(注) 1. 名目賃金は原計数前年比 (%)。

2. 7月の計数は速報ベース。

(図表 8)

物価 (前年比)

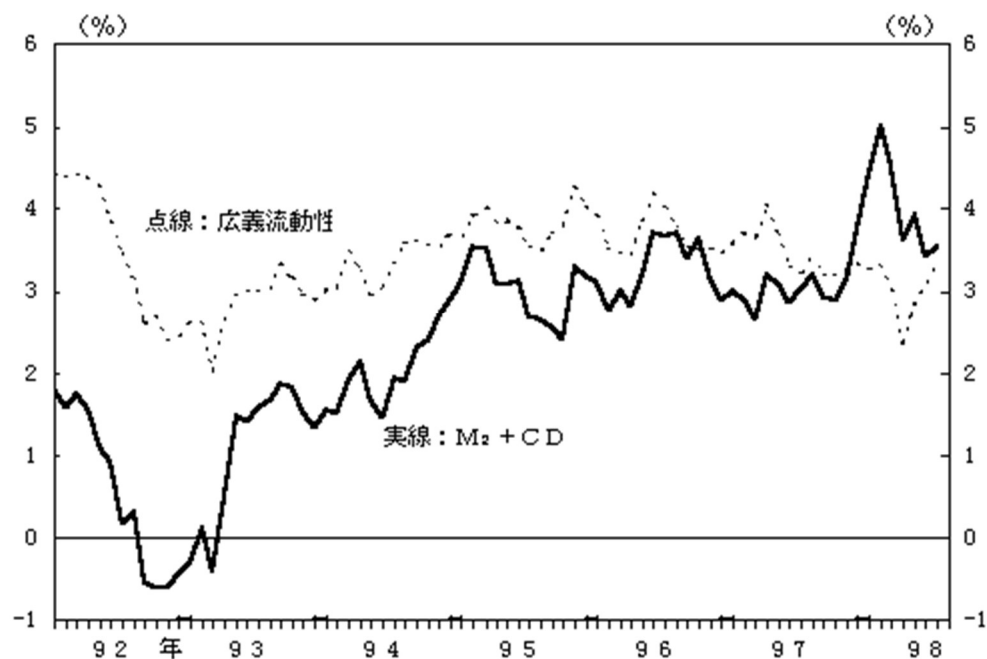


(注) 97/4月以降は、消費税率引き上げを調整したベース (舞税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

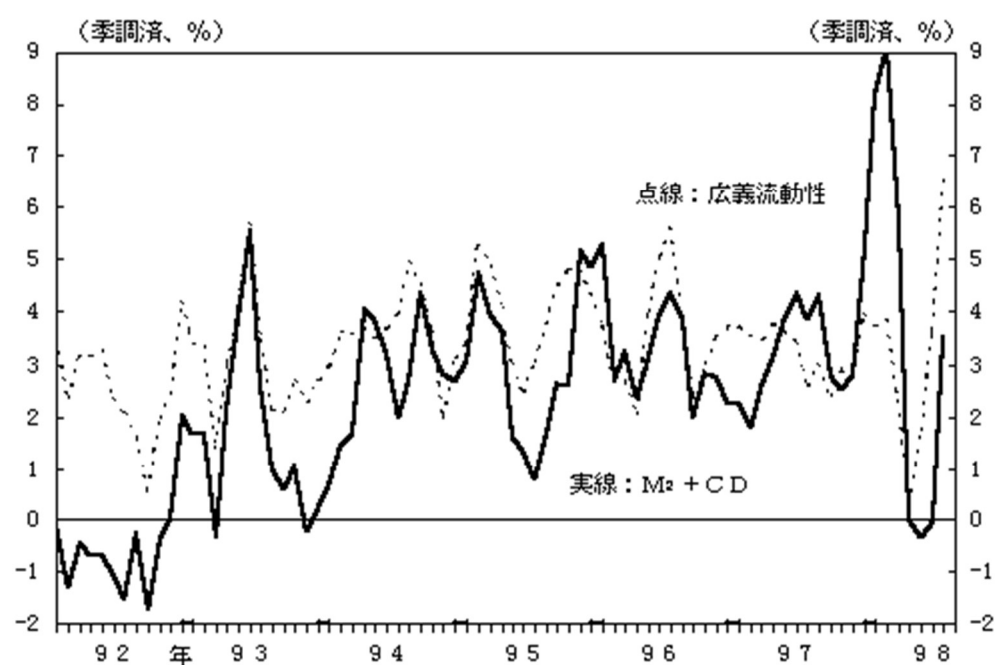
(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(図表 9)

(1) 前年比



(2) 3 か月前比年率



(資料) 日本銀行「経済統計月報」

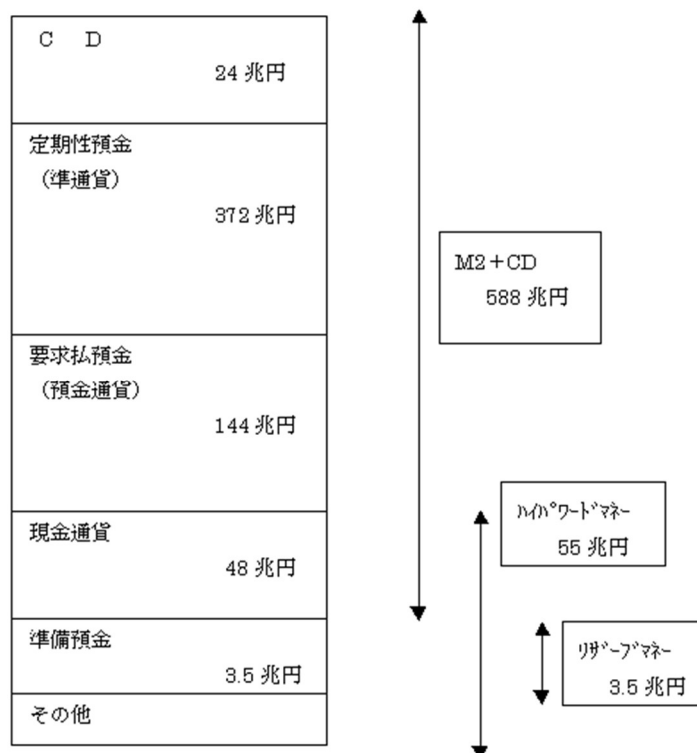
(図表 10)

(1) ハイパワードマネーと M2+CD



（注）直近は 98 年 3 月。ただし、直近 2 か月分は準備率調整前の計数。

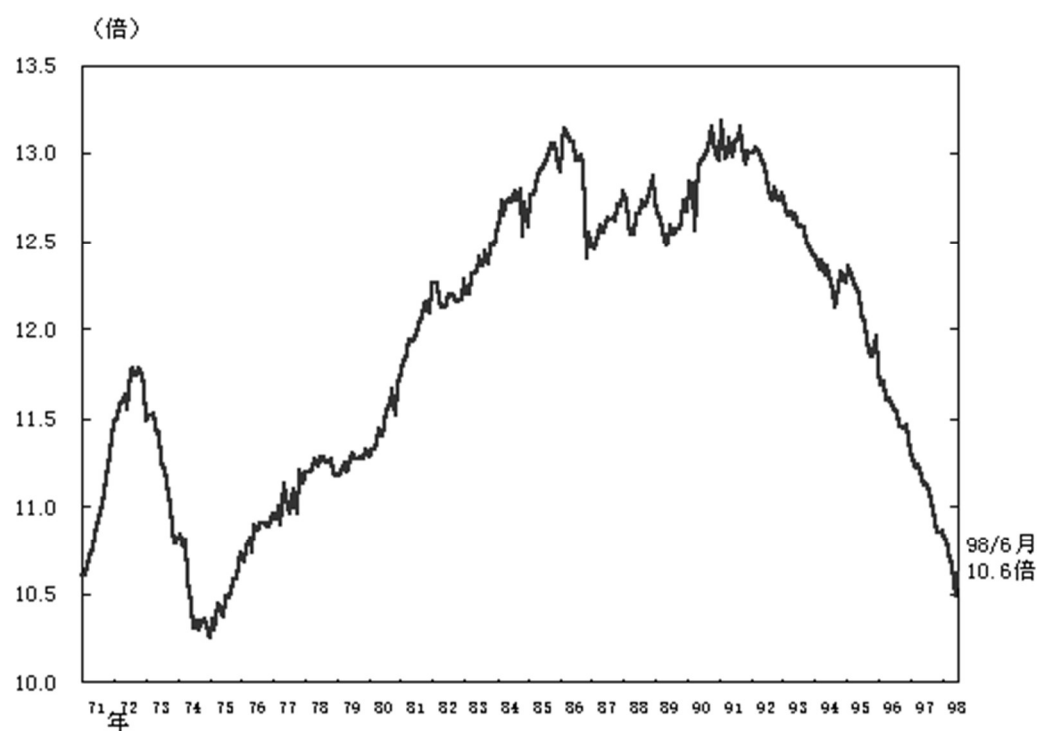
(2) 量的金融指標間の関係（残高は 98 年 3 月現在）



（注）「ハイパワードマネー」は、「ベースマネー」、「マネタリーベース」と同義。

(図表 11)

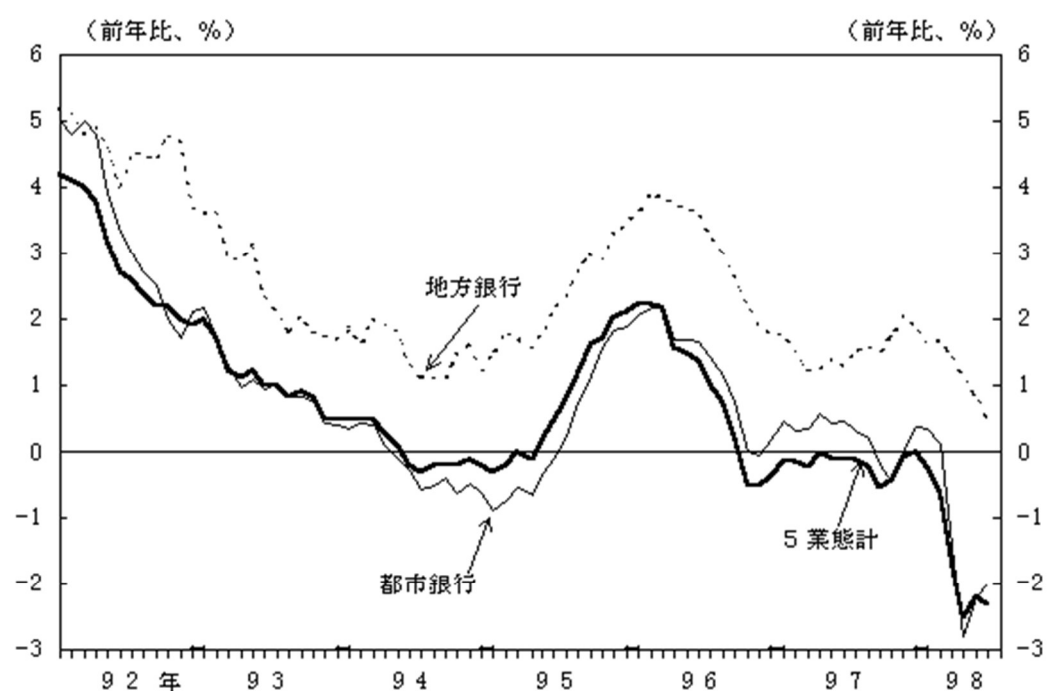
信用乗数 (M2 + CD / ハイパワードマネー)



(注) M2+CDは平残・季調済。ハイパワードマネーは平残・季調済・準備率調整後。
ただし、直近2か月分は準備率調整前の計数。

(図表 12)

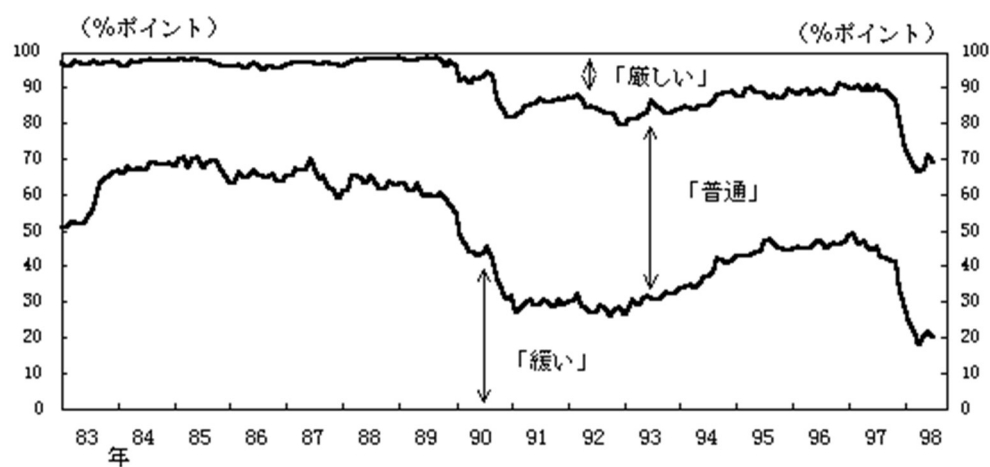
(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ。

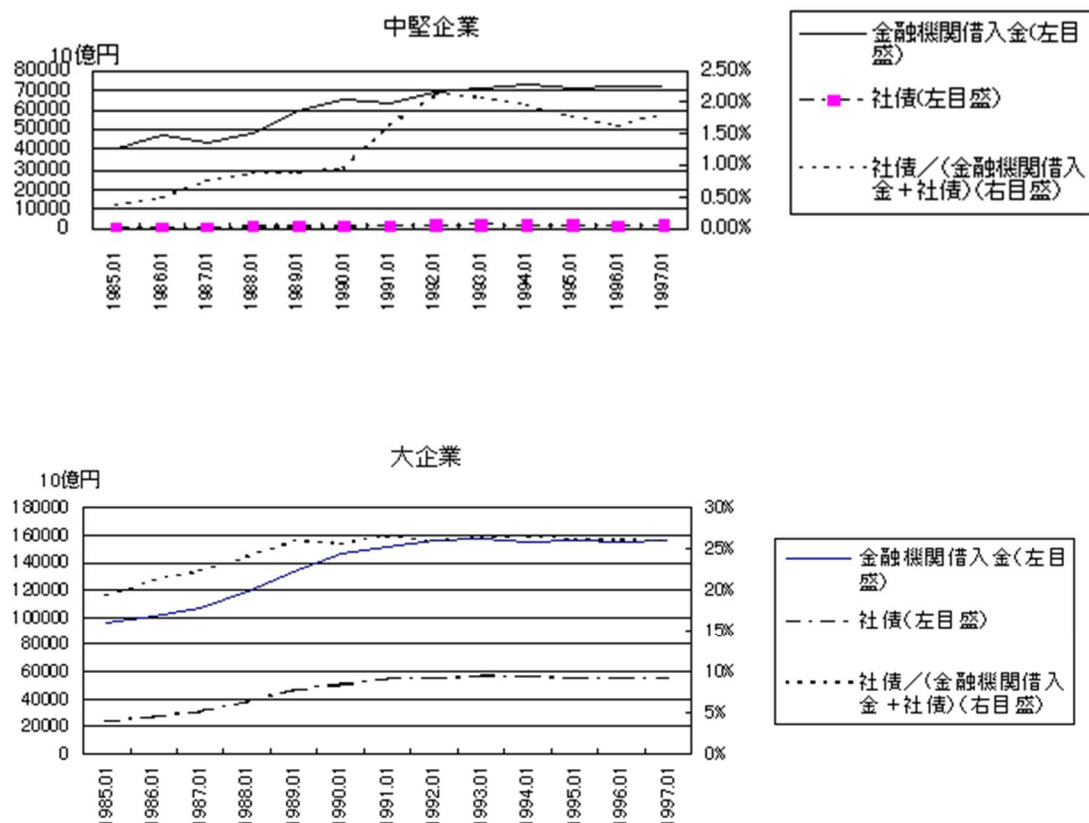
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

(2) 中小企業金融公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点7月中旬)



(資料) 中小企業金融公庫「中小企業景況調査」

(図表 13)



(注) 中堅企業は資本金 1 億円以上 10 億円未満、大企業は資本金 10 億円以上。

(資料) 大蔵省「法人季報」

(図表 14)

金融機関の貸出残高の推移

(単位：兆円)

		1980 年	1985 年	1990 年	1997 年
貸出残高 (年末ベース)	国内銀行	136.4	237.1	443.3	493.0
	信用金庫	26.3	36.5	58.9	71.3
	信用組合	6.9	9.5	17.6	17.0
	総計 (A)	169.6	283.1	519.8	581.3
名目 GDP (B)		245.5	324.2	438.8	505.5
A/B (%)		69.1	87.3	118.5	115.0

バブル崩壊後の株式と土地の累積評価額 (兆円)

	1991 年	1992 年	1993 年	1994 年	1995 年	1996 年
累積土地評価額	192	424	498	541	593	625
累積株式評価額	307	494	484	427	422	448

資料：国民経済計算年報（経済企画庁）、経済統計年報（日本銀行）

(図表 15)

